



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 三郎
 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,477	26.4	△146	—	△168	—	△131	—
27年3月期第3四半期	2,750	△7.7	△165	—	△157	—	△173	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △128百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.52	—
27年3月期第3四半期	△2.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,817	2,487	62.8
27年3月期	3,003	1,841	61.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,399百万円 27年3月期 1,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	27.6	△190	—	△220	—	△185	—	△2.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	87,760,588 株	27年3月期	72,010,588 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	466,495 株	27年3月期	466,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	86,324,373 株	27年3月期3Q	71,545,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国の1国強・多国弱が継続しました。米国のシェールガス及びIoT関連ビジネスによる継続的好況、欧州・中近東の難民問題、ISテロによる社会的混乱、中国及び新興国の景気減速、そして米国FRBの金利引上げ等により、景気は停滞及び下方感が強まりました。

日本経済情勢は、円安、原油安、インバウンド（外国人観光客）激増の恩恵を受けた輸出関連企業と一部小売流通業は好調を持続しました。他方、中国関連企業並びに過疎化及び高齢化の進行している地方企業及び中小商店は景気下降及び縮小しました。

総じて日本経済環境は、明暗格差が拡がり、先行き景況感は下降気味となりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEXTステージ本格化!」の下、当期のインバウンド事業拡大戦略として、平成27年10月に総合メディアサプライ株式会社（平成27年3月期年商6億86百万円 ホテルVOD配信事業、株式会社Mビジュアルに平成28年2月1日に社名変更）の全株式取得を行い子会社化いたしました。今後ホテルにおけるインバウンド事業の中核会社としてまいります。また、電子決済端末関連商品「スマートレジ」の新商品を経営戦略である「共創」と「協業」で具体化し、商品及びシステムを発売いたしました。

また、総合メディアサプライ株式会社を新たに連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益41百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億77百万円（前年同期比26.4%増）、営業損失1億46百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失、19百万円の改善）、経常損失1億68百万円（前年同期は1億57百万円の経常損失、10百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億31百万円（前年同期は1億73百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、41百万円の改善）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は13億66百万円（前年同期比41.3%増）、営業損失18百万円（前年同期は39百万円の営業損失、20百万円の改善）、経常損失35百万円（前年同期は31百万円の経常損失、3百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同期は32百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、35百万円の改善及び黒字化）となりました。

なお、今期より経営パートナーとして参画した光通信グループの経営協業会社である株式会社TOWAは、直販部門の伸びと経費削減効果により当第3四半期連結会計期間は増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

地方経済の低迷により、地方販売会社は業績・販売台数ともに不調でした。

直販部門及びLED照明部門は引き続き業績は伸長しました。LEDライト群は海外メーカーとの競合により、利益率の改善は微少となりました。また、付加価値の高い多言語モデル、カラーLEDビジョン及び高出力投光器等については、開発投資している途上であり収益的には先行投資となりマイナス要因となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は20億64百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は1億26百万円（前年同期は1億9百万円のセグメント損失、17百万円の悪化）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は7億21百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は28百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失、17百万円の悪化）となりました。

〔SA機器事業〕

SA部門は、電子決済端末機器対応商品群を新発売しました。また、軽減税率適用商材の企画・開発のプロジェクトを他社との「共創」と「協業」戦略でスタートしました。

関係会社株式会社ホスピタルネット及び子会社化した総合メディアサプライ株式会社における、病院・介護施設、ホテル事業領域での協業も始めました。

その結果、SA機器事業の売上高は14億7百万円（前年同期比73.7%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期は58百万円のセグメント損失、37百万円の改善）となりました。なお、総合メディアサプライ株式会社の10月からの業績は、売上高1億93百万円、営業利益5百万円となっています。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は6億42百万円（前年同期比112.8%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失、37百万円の改善）となりました。

当面の経営課題と方針

経営スローガン「NEXTステージ 本格化!」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

- ①「インバウンド(外国人観光客)」は2015年1,973万人(前年比147%)と急増しました。2020年東京オリンピックに向けては更に増加する傾向にあります。旅行客の出発地点からホテルそして観光・ショッピング及び医療ツーリズムでの「おもてなし」ビジネスを、当社グループ各社が各々の強味を集約しフロントランナーになる事業再編をスピードアップします。中国・台湾・韓国・ASEAN各現地旅行業者とのタイアップ、宿泊ホテルにおける多言語サービス、多言語eコマース、そして観光地・商店・寺社仏閣における多言語ガイド・ショッピング・多言語サイネージ(電子看板)、多言語メニュー、電子決済等を丸ごと提供するビジネスモデルです。
- ②平成27年10月に子会社化した総合メディアサプライ株式会社を、平成28年2月1日付で社名を株式会社Mビジュアルと改称し、従来のホテルVODによる取引先ホテルを拠点とした「インバウンド」事業の中核事業会社とし、グループ各社よりメンバーを派遣しております。
- ③スマートフォン・タブレット活用の電子決済システムが本格化しました。外国人観光客の多くは、スマートフォン使用者であることから、旧来のレジ・POS商材及び商店から脱皮した「売り先」「売り物」「売り方」を企画開発し新規事業の比率を急速に高めます。
なお、消費税の「軽減税率適用」の国策による普及は、来期の最大の商機と判断し、本分野における企画開発に先行投資して商機を捉える準備を始めました。
- ④現在、関係会社である株式会社ホスピタルネットとの経営協業を更に強化させ、電子決済端末、医療ツーリズム等の「共創」と「協業」を深め、グループ内商材、人材の活用を具体化します。
- ⑤マンネリ化したスタンドアロン型のLED看板、急伸長だが利益率の低いLED照明群の事業の再構築を進めます。LEDデバイスメーカー及びベンチャー企業(IOT:インターネットオブシングスの略でインターネット及びセンサー技術による情報サービスやAI制御等)との「共創」タイアップを更に進め、デバイスからセールス、そして保守・情報サービスのソリューションビジネスを始め、旧来の商材及び販売手法をチェンジします。また今期スタートした企業向けハイテックドライブレコーダー等のユニークな商品群を投入し、既存販売会社の活性化を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より8億14百万円増加して、38億17百万円となりました。これは主に、増資による払込み等による現金及び預金の増加6億79百万円、LED照明の販売増加及び新規子会社取得等による受取手形及び売掛金の増加1億62百万円、受注出荷及び在庫圧縮による商品及び製品の減少1億16百万円、関係会社株式売却額の回収等による流動資産その他の減少2億44百万円、新規子会社取得に伴う貸貸資産の増加3億31百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億68百万円増加して、13億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億35百万円、短期借入金の返済による減少80百万円、新規子会社取得等に伴う流動負債その他の増加3億4百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より6億45百万円増加して、24億87百万円となりました。これは主に第三者割当増資等による資本金の増加3億7百万円、資本剰余金の増加3億85百万円によるものと親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億31百万円、関係会社への非支配株主からの増資払い込み等による非支配株主持分の増加81百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年11月11日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「特別利益の計上及び平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益に与える影響額は△78,225千円であります。またこの結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が78,225千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,069	1,400,843
受取手形及び売掛金	731,749	893,961
商品及び製品	644,530	528,416
原材料及び貯蔵品	12,600	20,002
その他	455,535	211,476
貸倒引当金	△164,374	△177,205
流動資産合計	2,401,110	2,877,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,798	80,445
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,101
工具、器具及び備品(純額)	13,206	20,093
賃貸資産(純額)	—	331,545
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	150,743	484,461
無形固定資産	11,416	12,665
投資その他の資産	440,291	443,227
固定資産合計	602,451	940,354
資産合計	3,003,562	3,817,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,935	390,842
短期借入金	100,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,372	75,599
未払法人税等	14,003	16,869
賞与引当金	21,029	16,968
その他	196,045	500,196
流動負債合計	941,385	1,020,476
固定負債		
長期借入金	118,908	49,536
退職給付に係る負債	75,445	76,298
その他	26,140	184,119
固定負債合計	220,493	309,953
負債合計	1,161,878	1,330,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金	1,209,786	1,595,137
利益剰余金	△3,015,820	△3,146,916
自己株式	△13,804	△13,830
株主資本合計	1,829,626	2,390,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	8,143
その他の包括利益累計額合計	5,420	8,143
非支配株主持分	6,636	88,296
純資産合計	1,841,683	2,487,419
負債純資産合計	3,003,562	3,817,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,750,614	3,477,899
売上原価	1,461,054	2,125,112
売上総利益	1,289,560	1,352,787
販売費及び一般管理費	1,455,348	1,498,796
営業損失(△)	△165,787	△146,009
営業外収益		
受取利息	372	337
受取配当金	224	224
協賛金収入	6,576	313
補助金収入	9,759	—
保険解約返戻金	599	1,521
持分法による投資利益	—	236
その他	4,516	4,640
営業外収益合計	22,048	7,272
営業外費用		
支払利息	6,213	7,561
支払手数料	—	11,946
株式交付費	—	6,149
貸倒引当金繰入額	2,792	402
持分法による投資損失	4,237	—
その他	636	3,458
営業外費用合計	13,880	29,518
経常損失(△)	△157,620	△168,255
特別利益		
投資有価証券売却益	119	—
事業構造改善費用戻入額	2,016	6,820
負ののれん発生益	—	41,452
特別利益合計	2,135	48,272
特別損失		
訴訟関連損失	12,000	3,000
その他	6	754
特別損失合計	12,006	3,754
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,491	△123,736
法人税等	5,562	7,470
四半期純損失(△)	△173,053	△131,206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△173,053	△131,095

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△173,053	△131,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,136	2,332
為替換算調整勘定	41,153	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,345	389
その他の包括利益合計	38,672	2,722
四半期包括利益	△134,381	△128,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,381	△128,373
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,491	△123,736
減価償却費	19,812	65,156
負ののれん発生益	—	△41,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,137	12,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,740	△8,587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,239	852
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,971	—
受取利息及び受取配当金	△596	△561
支払利息	6,213	7,561
為替差損益(△は益)	27,938	198
持分法による投資損益(△は益)	4,237	△236
たな卸資産評価損	—	1,643
たな卸資産除却損	7,879	15,281
売上債権の増減額(△は増加)	86,187	△74,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,271	91,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,251	△168,332
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,720	△1,468
その他の負債の増減額(△は減少)	17,890	91,303
その他	△212	7,214
小計	△207,718	△124,960
利息及び配当金の受取額	596	1,624
利息の支払額	△6,659	△7,087
法人税等の支払額	△6,966	△7,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,748	△138,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,000	—
定期預金の払戻による収入	180,003	—
関係会社株式の売却による収入	—	299,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△20,582
有形固定資産の取得による支出	△11,009	△68,272
無形固定資産の取得による支出	△4,038	△2,562
貸付けによる支出	△15,295	△33,714
貸付金の回収による収入	45,075	27,337
差入保証金の差入による支出	△285	△1,285
差入保証金の回収による収入	2,299	403
その他	△6,194	8,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,556	209,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△61,343	△78,145
株式の発行による収入	—	608,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	158,932
自己株式の取得による支出	△64	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,407	608,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,077	△258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,521	679,773
現金及び現金同等物の期首残高	819,312	493,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,790	1,172,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

[LED&ECO事業]

前期に引き続き、高齢化・過疎化が進んだ地方経済及び中小店舗市場の低調を受け、地方販売会社の業績低迷によるものと、連結子会社の再構築と、NEXT商品・サービス・事業の先行開発によるものです。

[SA機器事業]

高速道路施設向けの売上が業績に寄与したものの、既存市場での低迷は続いております。

当該状況を解消するため、経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

- ①「インバウンド(外国人観光客)」は2015年1,973万人(前年比147%)と急増しました。2020年東京オリンピックに向けては更に増加する傾向にあります。旅行者の出発地点からホテルそして観光・ショッピング及び医療ツーリズムでの「おもてなし」ビジネスを、当社グループ各社が各々の強味を集約しフロントランナーになる事業再編をスピードアップします。中国・台湾・韓国・ASEAN各現地旅行業者とのタイアップ、宿泊ホテルにおける多言語サービス、多言語eコマース、そして観光地・商店・寺社仏閣における多言語ガイド・ショッピング・多言語サイネージ(電子看板)、多言語メニュー、電子決済等を丸ごと提供するビジネスモデルです。
- ②平成27年10月に子会社化した総合メディアサプライ株式会社を、平成28年2月1日付で社名を株式会社Mビジュアルと改称し、従来のホテルVODによる取引先ホテルを拠点とした「インバウンド」事業の中核事業会社とし、グループ各社よりメンバーを派遣しております。
- ③スマートフォン・タブレット活用の電子決済システムが本格化しました。外国人観光客の多くは、スマートフォン使用者であることから、旧来のレジ・POS商材及び商店から脱皮した「売り先」「売り物」「売り方」を企画開発し新規事業の比率を急速に高めます。

なお、消費税の「軽減税率適用」の国策による普及は、来期の最大の商機と判断し、本分野における企画開発に先行投資して商機を捉える準備を始めました。

- ④現在、関係会社である株式会社ホスピタルネットとの経営協業を更に強化させ、電子決済端末、医療ツーリズム等の「共創」と「協業」を深め、グループ内商材、人材の活用を具体化します。
- ⑤マンネリ化したスタンドアロン型のLED看板、急伸長だが利益率の低いLED照明群の事業の再構築を進めます。LEDデバイスメーカー及びベンチャー企業(IoT:インターネットオブシングスの略でインターネット及びセンサー技術による情報サービスやAI制御等)との「共創」タイアップを更に進め、デバイスからセールス、そして保守・情報サービスのソリューションビジネスを始め、旧来の商材及び販売手法をチェンジします。また今期スタートした企業向けハイテックドライブレコーダー等のユニークな商品群を投入し、既存販売会社の活性化を図ります。

しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月17日付で、(株)光通信、Oakキャピタル(株)、(株)インタア・ホールディングス、(株)アイフラッグ、(株)ビッグサンズ、アビックス(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が307,125千円、資本準備金が307,125千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,956,589千円、資本準備金が1,201,645千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,939,861	809,906	2,749,767	846	2,750,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,609	8,609
計	1,939,861	809,906	2,749,767	9,456	2,759,224
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△109,313	△58,014	△167,328	1,540	△165,787

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△167,328
「その他」の区分の利益	1,540
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△165,787

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,064,023	1,407,153	3,471,177	6,722	3,477,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,265	9,265
計	2,064,023	1,407,153	3,471,177	15,987	3,487,164
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△126,969	△20,668	△147,637	1,628	△146,009

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△147,637
「その他」の区分の利益	1,628
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△146,009

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「SA機器事業」セグメントにおいて、総合メディアサプライ株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、41,452千円の負ののれん発生益を計上しております。